

「手によるモノづくり」で世の中を支える

十一屋工業株式会社



本社外観



工場内作業風景



弥富工場

現場施工の高い技術力を武器に、多様化する建造物の安全性を支えている十一屋工業株式会社。その技術力の高さは、積極的な人材育成による技術継承にあった。日本とベトナムの架け橋を担うバイタリテイ溢れる企業だ。

溶接なくして 建造物の大型化なし

十一屋工業株式会社は、1981年設立で、建造物の大型化が進むなか、欠かすことのできない鉄骨・橋梁の現場溶接工事や、耐震補強工事を手掛ける建設会社だ。高層ビルや大型商業施設、大型物流倉庫等の構

造体の溶接工事を請け負い、本社のある愛知県内に留まらず、全国の多くの建造物に携わっている。名古屋駅周辺の著名な建造物をはじめ、最近では、東京オリンピック・パラリンピック国立競技場やららぽーと名古屋みなとアクルスなどの鉄骨溶接工事を手掛けている。



代表取締役 佐々木 一道氏

企業概要

所在地 愛知県名古屋市港区小碓4-51
TEL:052-381-3648 FAX:052-382-3526
設立 1981年(昭和56年)
資本金 1,000万円
従業員数 97人(2019年2月現在)
事業内容 鉄骨・橋梁工事(工場製作・現場施工)、橋梁補修工事(落橋防止・桁連結・他)、耐震補強工事(橋脚補強・学校住宅補強)

URL <http://www.jyuichiya.jp>



ベトナム工場でのミーティング

それでも担い手不足の風は受けているという。
 そこで同社では、若い人材の獲得に向けて、HPやYouTubeなどSNSのコンテンツ充実に取り組んできた。同社が配信している橋梁の現場溶接の動画は再生回数が約1・4万回と、意外と注目度が高い。
 建設業は、完成後の建造物を利用する機会が多いものの、工事中の現場を目にする機会は少なく、近いようで遠い業種だ。「会社の雰囲気はもろろん、現場の様子なども含め、職場のイメージを感じ取ってもらいたい。担い手となる若い人材の、建設業へのイメージを変えるきっかけになれば良い」と社長は語る。
 建設業界全体においても、担



弥富工場内

高度経済成長とともに成長

佐々木社長が25歳という若さで先代から事業を引き継いだのは1983年、その頃は現場での溶接工事は少なく、鉄骨製造会社の工場へ出向き、派遣のような形で溶接作業を行っていた。バブル期になると次第に建造物が大型化し、現場での溶接が増えしてきた。それに伴い、ゼネコンから直接受注し、現場で溶接施工をする業務へシフトしていった。



ベトナム工場

い手確保に向け、すべての建設現場での週休2日制を推進しており、若者確保に向けた同社の取組の追い風にもなると佐々木社長は期待している。

日本とベトナムの架け橋に

同社は昨年、ベトナム北部、首都ハノイの近隣に位置するハイフォン市に、初の海外拠点を竣工させた。ベトナムへ進出する契機となったのは、7年前に日本のODA（政府開発援助）によって日本企業が建設したハノイのノイバイ国際空港建設工事に溶接

建築における鉄骨の需要は、現在は年間500万トンにまで減少しているが、ピークのバブル期には1・200万トンにのぼったことから当時の勢いが伺える。
 しかし、バブル崩壊とともに、建設業は冬の時代となり、取引のあった数多くの鉄骨工事業者も半分以上に減り、同社も煽りを受けることとなった。

耐震補強事業のハイオニアへ

そんな中、日本を揺るがす大きな災害が発生した。1995年の阪神淡路大震災だ。この震災をきっかけに、建築基準法が改訂されることとなり、耐震補強工事の需要が一気に高まった。耐震補強工事における落橋防止や変異制限のためのアンカー施工、緩衝剤や鋼板巻き取り付工事などには溶接施工が不可欠である。
 同社は当時、耐震補強工事は取り扱っていなかったが、培った技術力や現場での対応力が評価され、ゼネコンから耐震補強工事の

打診を受けた。
 これを機に耐震補強工事に参入し、今では売上の3割程度を占める事業に成長した。

高い技術力は人材育成の賜物

同社の高い技術力の根幹には、積極的な人材育成による技術継承がある。
 建築鉄骨の溶接は、建築特有の複雑さから高度な技術を要求され、施工者は資格取得が必須となる。



工場での溶接作業の様子

この取組の結果、溶接技術者の資格として、JISによる「溶接を使用する業界全体の資格」や、今まで個々の工事単位で行われていた技量付加試験を統一したAW検定による「建築鉄骨溶接独自の資格」をはじめとした多数の資格者を有することに繋がっている。
 資格者が多数いることで、大規模な工事でもまとまった人手が必要な時も、同社は「社内で対応可能なため、発注側が依頼しやすいといった点も強みとなっている。」

若い技術者の獲得に向けて

現在、人手不足が深刻化する中、特に建設業界は厳しい状況にあるという。「新卒採用の企業説明会に参加しても、やはり建設業のブームは人気がない」と佐々木社長。同社は同業種と比べると従業員が若いが、

のスーパーバイザーとして派遣され、現地の作業員へ技術指導を行ったことだ。
 この派遣がきっかけとなり、2013年から継続的にベトナム人の技能実習生を採用している。日本での実習を終え、技術力を身につけた実習生が、自国へ戻っても技術を活かせる場を提供したいの思いや、人手不足への対応から、ベトナムに新工場建設を決めた。

ベトナムで採用した人材を日本へ技術訓練し、ベトナムに戻ってからの働く場も提供する人材育成サイクルのもと、現在は社員97名のうち、日本とベトナム工場あわせて約40名のベトナム人技術者が在籍している。

特区内に立地するベトナム工場では、日本向けの製品を製造しており、当然日本の工場生産する製品と同品質が求められている。「稼働したばかりで興味は持ってもらえているが、お客様である日本の企業は、海外生産した製品の利用に躊躇する先も少なくない。実際に製品を見

てもらえれば、ベトナム工場でも

日本の工場と同レベルの品質で製品ができるとうっかり安心してもらえる。うまくPRしていくのが今年の目標である」と社長は語る。

今後急増してくるインフラ整備を支える

今後、築50年以上の道路トンネル橋などが急増するなか、老朽化した社会インフラの整備・再構築という仕事は、安全な暮らしを守るという面で貢献度が非常に高い。

工場での部材製作は、機械化が主流となり、納期や手間が飛躍的に短縮されてきている。しかし、インフラ整備など現場での仕事はまだまだ機械化できない部分が多く、技術者の手によるモノづくりが人の暮らしの安全を支えるうえで欠かせないという。

東海地域では、高速道路だけでなく、リニア開通に伴う名古屋駅前再開発が計画されており、同社の活躍の場がさらに広がることを期待したい。

文〓地域調査部 額田夏生